



金融機関向けの貸倒引当金計算に関する最新情報
P1

金融機関向けの貸倒引当金計算に関する最新情報

2024 年 10 月 18 日、財務大臣は、特定の金融機関における貸倒引当金の控除に関する規則¹を更新するために、PMK-74²を発行しました。この規則は 2024 年度から適用されます。変更の範囲は、以下の表に記載されている銀行やその他の金融会社、オプション権付きファイナンスリース会社、消費者金融会社、ファクタリング会社のルールにのみ適用されます。保険会社、預金保険機構、鉱業会社、林業会社、産業廃棄物に関する規定については、引き続き以前の規則に従います。

これらの金融機関における貸倒引当金に関連する財政調整を決定するための通常のルールは変わりません。PMK-74 は、認められる貸倒引当金の計算方法を修正し、いくつかの側面についてより詳しく説明しています。以下に規則の主な変更点を示します。

貸倒引当金残高の計算に適用される制限

PMK-74 に基づき、貸倒引当金残高の許容限度は、ステージング方式（良好、良好でない、不良）または回収可能性方式（正常、要注意、要管理、疑わしい、回収不能）に基づいて計算することができます。

各適格金融機関に対する割合は以下の通りです。

金融機関	ステージング方式			回収可能性方式				
	良好	良好でない	不良	正常	要注意	要管理	疑わしい	回収不能
銀行	1.4%	23%	71%					
オプション付きファイナンスリース								
消費者金融								
ファクタリング								
PT Perusahaan Pengelola Aset（以下、「PPA」）								
ファイナンスング								
ベンチャーキャピタル								



¹ 財務大臣規則 2012 年 219 号 (PMK-219) で最終改正された、財務大臣規則 2009 年 81 号 (PMK-81)
² 財務大臣規則 2024 年第 74 号 (PMK-74) 2024 年 10 月 18 日公布・発効

金融機関	ステージング方式			回収可能性方式				
	良好	良好でない	不良	正常	要注意	要管理	疑わしい	回収不能
インフラファイナンス	1.4%	23%	71%					
PT Permodalan Nasional Madani（以下、「PNM」）								
PT Sarana Multi Infrastruktur（以下、「SMI」）								
インドネシア輸出金融機関（Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia、以下「LPEI」）								
PT Sarana Multigriya Finansial（以下、「SMF」）								
Perusahaan Pergadaian（質屋）								
マイクロ金融機関				1%	5%*	15%*	50%*	100%*
Bank Perekonomian Rakyat				0.5%	3%*	10%*	50%*	100%*
貯蓄貸付協同組合				0.5%		10%*	50%*	100%*
銀行 - シャリア				1%	5%*	15%*	50%*	100%*
LPEI - シャリア								
オプション付きファイナンスリース - シャリア				1%*	5%*	15%*	50%*	100%*
消費者金融 - シャリア								
ファクタリング - シャリア								
ファイナンス - シャリア								
ベンチャーキャピタル - シャリア								
インフラファイナンス - シャリア								
PNM - シャリア								
SMI - シャリア								
SMF - シャリア				0%	5%*	15%*	50%*	100%*

* 担保控除後

以下は計算基準に関するいくつかの注目すべき変更点です。

- 計算額の基準は、現在、財務諸表に記載されている貸付金額となっています。以前の基準では、金融機関が提供する貸付金の未払元本を基にし、現在の会計基準に基づいて財務諸表に記載される金額と異なることがありました。
- 担保（該当する場合）は、現在、流動資産については100%、その他の資産については納税者の評価に基づき75%に設定されています。納税者が金融庁（Otoritas Jasa Keuangan、以下「OJK」）に担保報告義務を有する場合、その価値はOJKの報告書に基づきます。以前は、その割合が最大額として設定され、担保価値（具体的な評価基準は不明）または鑑定会社の評価額に基づいて評価されていました。
- 規制では、各カテゴリーに該当する担保の種類も定められています。具体的には以下の通りです。
 - ✓ 流動資産：
 - 預金、定期預金、小切手口座、保証金、外国紙幣
 - インドネシア銀行（Bank Indonesia、以下「BI」）証書および政府債券（シャリアに基づくものを含む）、BIまたは政府が発行したすべての証券。
 - インドネシアまたは外国の投資適格の政府証券
 - 貴金属
 - ✓ その他の資産：
 - OJKに登録されている証券評価機関に基づく上場証券または投資適格証券
 - 所有証明書付きの土地および/または建物（慣習地承認書を含む）

- 機械または電子機器
- サイズが 20 立方メートルを超える航空機または船舶³⁾
- 自動車、重機、またはその在庫
- 倉庫証券

財政調整目的の計算

所得税法に基づき、特定の金融機関(シャリアに基づくものを含む)は、財務大臣規則(Peraturan Menteri Keuangan、以下「PMK」)で定められた特定の限度に基づいて、控除可能な貸倒引当金の費用を請求することが認められています。

これまでの規制と同様に、PMK は税務上の貸倒引当金の期首および期末残高を計算するための許容限度を提供します。実際に発生した(資格のある)貸倒損失の償却を考慮した後のこれらの残高の変動(増加または減少)が、許容される貸倒引当金費用となります。この金額と商業上の貸倒引当金費用額との差は、プラスまたはマイナスの財政調整をもたらします。

PMK-74 では、税務上の許容される貸倒引当金の限度額は、商業上の引当金と、適用される方法の各サブカテゴリーに基づく税制限のうち**低い方**になります。例えば：

ステージング方式に基づくローンカテゴリー	記録されたローン金額 (単位: IDR mn)	引当金 (単位: IDR mn)	税制限		税務上許容される引当金 (単位: IDR mn)
			%	金額 (単位: IDR mn)	
良好	745,000	3,700	1.4%	10,430	3,700
良好でない	87,000	23,000	23%	20,010	20,010
不良	23,000	11,500	71%	16,330	11,500
合計					35,210

PMK-74 ではまた、控除可能要件を満たさない償却は、引当金の期首残高を計算する際の基礎として使用できず、引当金の期末残高を計算する際の基礎としても使用できないことを確認しています。

移行措置

BPR および BPR シリアに転換されていない既存の Bank Perkreditan Rakyat および Bank Pembiayaan Rakyat Syariah は、この規制を使用して貸倒引当金を計算することができます。

具体的には、2024 年度の引当金計算に関しては：

- 貸倒引当金の期首および期末残高は、この規制を使用して計算される
- 2024 年度の期首残高をこの規制を使用して計算した場合と、2023 年度の期末残高を以前の規制で計算した場合との差異は、次のように取り扱う
 - ✓ 2024 年度の期首残高が 2023 年度の期末残高よりも高い場合、その差額は 2024 年度および、または 2025 年度に控除可能な費用として追加される
 - ✓ 2024 年度の期首残高が 2023 年度の期末残高よりも低い場合、その差額は 2024 年度の課税所得に追加される

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo-c@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

Adrian Hanif
adrian.hanif@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.j.jesica@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Irene Satyanagara
irene.satyanagara@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Angeline
angeline.angeline@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Made Natawidnyana
made.natawidnyana@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali-c@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto-c@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

William Christopher
william.christopher@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Novie Mulyono
novie.mulyono@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Esa Perdana
esa.perdana@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2024 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

